



平成 18年 3月期 決算短信 (連結)

平成 18年 5月 18日

上場会社名
コード番号 5729

日本精鉱株式会社

上場取引所 東 2部
本社所在都道府県
東京都

(URL <http://www.nihonseiko.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 岩山 統
問合せ先責任者 役職名 常務取締役企画管理部長 氏名 鳩川 勝美 TEL (03) 3235-0021
決算取締役会開催日 平成 18年 5月 18日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 3月期の連結業績 (平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月 31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 3月期	6,405	12.6	737	23.1	763	21.6
17年 3月期	5,688	19.4	599	61.7	627	73.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 3月期	280	18.4	20	96	—	8.7	12.2	11.9
17年 3月期	236	60.7	17	58	—	7.7	10.7	11.0

(注) ①持分法投資損益 18年 3月期 — 百万円 17年 3月期 — 百万円
②期中平均株式数 (連結) 18年 3月期 12,995,759株 17年 3月期 13,002,981株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 3月期	6,487	3,317	51.1	254 78
17年 3月期	6,024	3,142	52.2	241 18

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18年 3月期 12,991,722株 17年 3月期 12,998,486株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 3月期	172	△1	△13	965
17年 3月期	450	△283	△101	807

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 — 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	3,600	430	165
通期	7,100	830	310

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円86銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料6ページをご参照下さい。

〔 添 付 資 料 〕

1. 当社グループの状況

当社グループは、当社と連結子会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、アンチモン事業と金属粉末事業に大別され、各事業セグメントごとの事業内容は次のとおりであります。

〔アンチモン事業〕

当社は、合成樹脂製品に添加される難燃助剤およびポリエステル重合触媒用として使用される三酸化アンチモンのほか、ブレーキの減摩材として使われる三硫化アンチモンやガラスの消泡剤用のアンチモン酸ソーダ等を製造、販売しております。

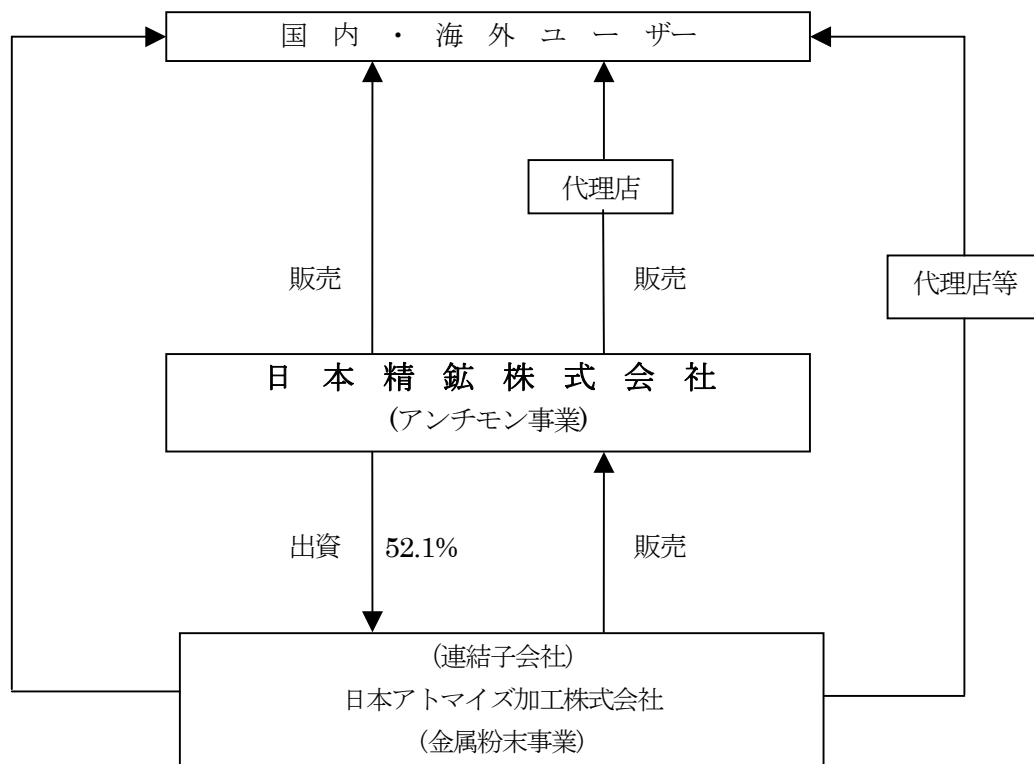
販売は、当社が直接販売するケースと、代理店等を通じて販売するケースがあります。

〔金属粉末事業〕

連結子会社の日本アトマイズ加工(株)は、銅を主とする非鉄金属の、IT関連電子部品用の微粉ならびに精密モーターの軸受用の粗粉等を製造、販売しております。

当社の取引先の中には金属粉末も使用されている顧客もあり、子会社製品の一部は当社を通じても販売されております。

以上述べました事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは環境と安全の問題を最重要課題と認識し、社会との共存を図り、より豊かで安全な生活環境を作るために必要な物作りの一翼を担うことを基本理念としております。

この理念の下で、お取引先の立場に立ち、そのニーズに合致した製品とサービスを提供することに努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、利益配分につきましては、株主資本に対するコストであるとの認識に立ち、配当と内部留保のバランスのとれた利益配分を考えていきます。

具体的には、連結ベースでの配当性向について25%前後を指標とし、一株当たり年6円以上の配当が安定的に可能となるよう、更なる収益力の向上を目指してまいります。

なお、現段階におきましては、会社法の施行に伴う配当の回数制限撤廃等に関して、特段の変更は予定しておりません。配当は従来どおり中間配当および期末配当の年2回行う予定にしております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、投資家による当社株式の安定的かつ長期的な保有を促進しながら、併せて投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。

投資単位の引下げは、より多くの投資家の参加を得るために有用な方策と考えられますが、一方で相当のコストを必要とします。費用対効果の観点から考えますと、投資単位の引下げが株主共通の利益に合致するか、現時点では確認できておりません。

そのために、都度、証券市場における投資単位の動向に注意しながら、当社業績および株価を勘案して、慎重に検討を進めてまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、平成16年度から平成18年度までの三カ年を活動期間とする中期経営計画を策定しております。同計画における活動期間最終年度に達成すべき、連結・個別のそれぞれの業績数値目標と平成17年度実績の対比は以下のとおりで、連結では経常利益は目標ラインをクリアーし、他項目も達成の射程圏内に入っておりますが、個別につきましては目標に対して乖離があり、最終年度におきまして全社一丸となり目標を達成すべく尽力する所存です。

[連結]

(金額単位：百万円)

	平成18年度数値目標	(平成17年度実績)
売上高	6,600	6,405
営業利益	800	737
経常利益	760	763
当期純利益	340	280

[個別]

(金額単位：百万円)

	平成18年度数値目標	(平成17年度実績)
売上高	3,600	3,552
営業利益	410	177
経常利益	420	213
当期純利益	245	137

(5) 中期的な経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、平成16年度から18年度までを活動期間とする中期経営計画を策定し、次の項目を重点テーマとして掲げ活動を展開しております。

活動第2年目にあたる当連結会計年度における各テーマごとの進捗状況は次のとおりであります。

なお、当社グループとしての社会的責任を果たすために、安全・防災・環境保全対策への対応、ならびにコンプライアンス体制の構築の更なる強化に注力していく所存です。

[アンチモン事業]

① アンチモン化合物のトップ・メーカーとして、製造基盤を強化し、品質・競争力の向上により、安定収益体制を確立する。

当会計年度においては、外部の専門家の意見も取り入れ、トータルの製造フローの改善を図り、三酸化アンチモンの高付加価値品では加工設備の増強による生産性の向上ならびに品質アップを達成すると共に、汎用品では更なるコストダウンを追求しております。また、処理が難しい中間製品の処理技術にも目途をつけ、アンチモンの製錬プロセスの合理化を進めております。

更に、アンチモン酸ソーダにおいては、製造能力の増強を行い、顧客ニーズに対応した製品の供給態勢を整えました。

② 先端分野での販売基盤の強化を目指す。

本テーマにおいては、特に半導体向け封止材グレード品の拡販に注力しておりますが、2004年後半からのIT関連産業における在庫調整の影響が残り、当会計年度における販売数量は前会計年度と比べてほぼ横這いで終わりました。

しかし、この分野の成長は今後も持続するものと判断しており、品質・コストの両面での競争力を更に高めていく所存です。

③ 海外販売力を強化する。

海外向け販売においては、汎用グレード品は中国のメーカーによるOEM製品の販売を積極的に展開しており、その品質管理体制を万全なものにするため当社の技術・品質管理スタッフが頻繁に監査・指導のため現地に赴くと共に委託加工先の技術スタッフも当社工場に研修のため来日するなど、管理体制の強化に努めております。

また、OEM製品、封止材向けグレード品の拡販に加え、海外の合繊繊維メーカー向けの触媒グレード品の拡販を目指して、商社、代理店からの情報だけに頼らず、当社営業部スタッフの海外需要家への訪問の頻度を増やし、情報交換・営業活動の質の向上に努めております。

④ 更なる収益基盤の拡充のため、新製品の研究開発を推進する。

当会計年度においては、これまで開発を進めてきております新規難燃剤製品のグレードアップを図ると共に、個別の顧客向けへの改良研究を進めております。

また、難燃剤関連商品以外にも、グループ会社および当社への出資会社との技術交流の中で、新規商品の基礎研究を終え、商業化に向けての具体的な取組みを展開中であります。

[金属粉末事業]

① 導電ペースト、金属粉焼結等の研究による顧客への提案型販売の強化並びに市場開拓を推進する。

自社で導電ペーストの研究、テストを行うとともに、樹脂およびガラスフリットの分野での情報を収集し、顧客に当社グループの金属粉の特徴や使用方法を提案し、顧客開拓、販売拡大に繋げております。

② 新金属粉の開発による新市場の開拓を行う。

水アトマイズ法による白金、金の微粉末の製造技術を新規に開発し、对外発表すると共に需要家への販売を展開中で、既に一部の需要家から注文が入り始めております。白金粉末については未だテスト用サンプル・ロットの提供が多くを占める段階ですが、自動車の省燃費、排ガスのクリーン化のためのセンサー用等に将来の販売増が期待されます。

③ 微粉加工新工場の専用ライン活用による量産化、品質向上、コストダウンを図る。

平成16年4月から本格稼動した微粉加工新工場は、各専用ラインでの生産に伴う生産効率の向上によって受注増加に対応が可能となり、収益性の向上に寄与しております。

④ 海外市場の更なる開拓を進める。

台湾、韓国、中国を中心に既存顧客への拡販ならびに新規顧客、新市場の開拓を積極的に進めておりますが、海外顧客からの受注が着実に増えております。

海外顧客とのコンタクトをさらに密接にし、拡販、市場開拓に努める所存です。

(6) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、高水準の企業収益に裏打ちされた設備投資の増加や、雇用所得環境の改善による個人消費の拡大が見られました。さらに、デフレをめぐる評価についても本年3月の政府月例報告で「改善がみられる」と、5年ぶりに前進した表現が使われ、また日本銀行も量的金融緩和政策の解除を決定するなど、総じて景気は底堅く推移しました。

このような環境下、当社グループの当連結会計年度の売上高は前年度比716百万円増加(12.6%増加)の6,405百万円、営業利益は138百万円増加(23.1%増加)の737百万円、経常利益は135百万円増加(21.6%増加)の763百万円、当期純利益は43百万円増加(18.4%増加)の280百万円をそれぞれ計上し、4期連続の増収増益となりました。

なお、減損会計関連では、当連結会計年度において連結子会社が保有していた土地に対して減損会計を適用し、19百万円の減損損失(特別損失)を計上しました。

各事業セグメント別の業績は以下のとおりです。

[アンチモン事業セグメント]

アンチモン事業は、製品価格の基準となるアンチモン地金の国際相場が騰勢を続け、本年3月末には仲値で5,435ドルに達しました。これは当会計年度期初の平成17年4月の相場と比べて73%の上昇でありました。

一方、製品の販売状況につきましては、その主要用途である合成樹脂用難燃剤および合成繊維向け触媒等の需要が若干低調であったため、平成17年(暦年)における三酸化アンチモンの国内出荷量は前年比15.4%減少し、また輸入品も含めた日本市場における推定需要量は9.6%減少と、前年と比べて需要の減少が見られましたが、その中で、鋭意営業活動に努めました結果、当社の販売量は7.3%減少に留まりました。

このような状況の下、同事業セグメントの当会計年度の売上高は、アンチモン国際価格の上昇もあって前年度比348百万円増加(10.9%増加)の3,552百万円を計上しました。

一方、利益面では原料価格の急騰に対して製品販売価格への転嫁が追いつかぬ状況が続き、また原油価格の高騰に伴う重油、副資材関係のコスト上昇が収益を圧迫し、営業利益は前会計年度比67百万円減少(27.6%減少)の177百万円となりました。

[金属粉末事業セグメント]

金属粉末事業は、同事業の2本柱の一つの微粉については、その主要需要家であるIT関連産業の在庫調整局面からの脱却が漸く第2四半期頃より見られ、9月頃から市況が好転し、既存需要家への出荷が大きく伸び始めるとともに、それまで積極的に開拓してきた国内、海外の需要家からの新規発注も入り始め、通期の微粉の販売数量、売上高は前会計年度比それぞれ22%増加、31%増加となりました。

もう一つの柱である精密モーターの軸受用に主として使用される粗粉は好調であった前会計年度と比べ期待したような伸びが見られず、販売数量は前会計年度比10%減、売上高は原材料の銅相場の上昇を受け、3%の増加となりました。

このような状況の下、同事業セグメントの当会計年度の売上高は、前会計年度比370百万円増加(14.8%増加)の2,869百万円、営業利益は205百万円増加(59.0%増加)の554百万円を計上し、引き続き好調を維持しております。

(2) 次期の見通し

アンチモン事業セグメントにおきましては、現下のアンチモン地金の国際相場の騰勢がいつまで続くか、ならびに、それが製品価格にいかにか転嫁できるか、にかかっております。

かかる環境下、当社としましては現在取組んでいる操業技術の改善による生産性の向上をさらに図り、また、封止材用を始めとする高付加価値品の販売増を達成することにより、収益の拡大に向けて取組んでいく所存です。

一方、金属事業セグメントにおきましては、平成17年度下半期より回復した電子部品用の好調な需要が平成18年度上半期も持続すると予測され、さらに予てより展開している提案型営業の成果として、国内および海外の顧客からの受注増加が下半期には期待されるため、電子部品用微粉の売上は、数量ベースで前期比20%増加の、一段の販売増を見込んでおります。なお、マイクロ・モーターの軸受用粗粉につきましては、前期比ほぼ横這いと予測しております。

現下の非鉄金属相場の高騰の影響を受け、顧客からのコストダウンの要求は益々厳しくなっておりますが、生産効率の改善、歩留まりの向上等で利益面での影響を可能な限り吸収していく所存です。

このような見通しならびに方針の下、平成19年3月期の通期業績につきましては、売上高は前年度比694百万円増加（10.8%増加）の7,100百万円、経常利益は66百万円増加（8.7%増加）の830百万円、当期純利益は29百万円増加（10.7%増加）の310百万円と予想しております。

(3) 財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて158百万円増加し、当連結会計年度末には965百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動から得られた資金は172百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益761百万円、減価償却費261百万円、仕入債務の増加額60百万円等による増加があった一方で、アンチモン地金等の原料代の国際相場が高騰したことを主因とするたな卸資産の増加額437百万円、売上債権の増加額150百万円、および法人税等の支出318百万円等による減少があったためであります。

前連結会計年度との比較では、税金等調整前当期純利益の増加167百万円があったものの、売上債権の増加93百万円、たな卸資産の増加225百万円、法人税の支払額の増加101百万円等による減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは277百万円の資金の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動に使用した資金は1百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出234百万円があったものの、投資有価証券の償還及び売却による収入220百万円等の増加があったためであります。

前連結会計年度との比較では、有価証券の償還による収入は100百万円減少したものの、投資有価証券の償還及び売却による増加220百万円及び投資有価証券の取得による支出の減少101百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは282百万円の資金の増加となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動に使用した資金は13百万円となりました。これは主に、長期借入金返済による支出173百万円、配当金の支払額97百万円、少数株主への配当金の支払額31百万円等の減少があったものの、短期借入金の増加額200百万円、長期借入による収入100百万円の増加があったためであります。

前連結会計年度との比較では、長期借入金返済による支出の増加134百万円があったものの、短期借入金の増加額250百万円、長期借入による収入の増加50百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは88百万円の資金の増加となっております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、各事業セグメントにおいて以下のようなものがあります。

[アンチモン事業セグメント]

①原料調達

当社は主要製品の三酸化アンチモンの原料（以下「原料地金」という）を、現在 100%中国からの輸入に頼っており、原料地金の安定的確保という点でリスクを抱えております。

また、中国に供給源が偏在していることもあり、原料価格が激しく変動するというリスクも存在しております。

そのため当社では、中国一国のみに供給を依存していることによるリスクに対応するため、中国以外にも安定的なサプライ・ソースを確保すべく、取組んでおります。

②競合

現在中国は、全世界における原料地金の約 9 割を供給しておりますが、同時に廉価な製品（三酸化アンチモン）の供給も行なっております。

日本における三酸化アンチモンの供給の約半量は輸入品が占め、その内約 9 割近くが中国のものとなっており厳しい価格競争を強いられております。

それに対抗するため、当社ではコスト低減努力の他に、高グレード品や顧客が要求される特殊仕様の製品の供給に注力しております。

③環境保全

現在、三酸化アンチモンはEU（ヨーロッパ連合）において「化学物質のリスク評価」の対象品目として検証中となっております。

それに対して、当社では国際酸化アンチモン協会のメンバーとして、メンバー各社と連携してアンチモンの人の健康および環境に対する無害性を立証するデータを収集し、安全性についての啓蒙活動を展開しております。

[金属粉末事業セグメント]

連結子会社がマイクロモーターの軸受用金属粉を納入している軸受部品メーカーは、その最終需要家であるマイクロモーター・メーカーが海外に主力工場を移転させていることに対応して、生産拡大に伴う工場増設、あるいは新工場建設を海外、特に中国で進めているという状況にあります。そのため、連結子会社の軸受用金属粉の納入先は現下、海外向け、特に中国向けが増えつつあります。

かかる動きの中、今後海外の現地金属粉メーカーとの競合が益々激しくなっていくと予想されます。

連結子会社はこのリスクに対して、一層のコストダウンを実現させ、価格競争力を高めると共に、他社の追随を許さない高グレードの金属粉に特化することで、業容の維持、拡大を図っていく所存です。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	807,057		965,181		158,123
2. 受取手形及び売掛金	1,281,434		1,431,877		150,443
3. 有価証券	101,920		11,845		△90,075
4. たな卸資産	939,707		1,377,139		437,431
5. 繰延税金資産	44,458		53,099		8,640
6. その他	34,794		47,474		12,679
貸倒引当金	△4,195		△3,549		645
流動資産合計	3,205,176	53.2	3,883,067	59.9	677,891
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	728,228		688,132		△40,096
(2) 機械装置及び運搬具	577,380		576,375		△1,004
(3) 工具、器具及び備品	67,313		64,134		△3,178
(4) 土地	874,776		822,657		△52,119
(5) 建設仮勘定	7,793		-		△7,793
有形固定資産合計	2,255,492	37.4	2,151,300	33.2	△104,192
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	85,018		56,679		△28,339
(2) その他	40,281		30,143		△10,137
無形固定資産合計	125,299	2.1	86,822	1.3	△38,476
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	362,580		267,289		△95,291
(2) 関係会社出資金	2,500		2,500		-
(3) その他	73,874		96,274		22,400
投資その他の資産合計	438,954	7.3	366,063	5.6	△72,890
固定資産合計	2,819,746	46.8	2,604,186	40.1	△215,559
資 産 合 計	6,024,923	100.0	6,487,254	100.0	462,331

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	635,671		696,116		60,444
2. 短期借入金	506,700		592,500		85,800
3. 未払金	78,148		83,570		5,421
4. 未払法人税等	200,685		203,156		2,471
5. 賞与引当金	72,622		75,874		3,252
6. その他	163,564		117,659		△45,904
流動負債合計	1,657,392	27.5	1,768,878	27.3	111,485
II 固定負債					
1. 長期借入金	442,600		483,750		41,150
2. 退職給付引当金	251,758		240,275		△11,482
3. 役員退職慰労引当金	62,567		78,200		15,633
4. 金属鉱業等鉱害防止引当金	-		3,617		3,617
5. 繰延税金負債	13,140		12,403		△737
6. その他	26,045		32,292		6,247
固定負債合計	796,110	13.2	850,538	13.1	54,428
負債合計	2,453,503	40.7	2,619,416	40.4	165,912
(少数株主持分)					
少数株主持分	428,444	7.1	550,191	8.5	121,746
(資本の部)					
I 資本金	1,018,126	16.9	1,018,126	15.7	-
II 資本剰余金	564,725	9.4	564,725	8.7	-
III 利益剰余金	1,549,885	25.7	1,724,455	26.5	174,570
IV その他有価証券評価差額金	22,142	0.4	25,029	0.4	2,887
V 自己株式	△11,905	△0.2	△14,690	△0.2	△2,785
資本合計	3,142,974	52.2	3,317,646	51.1	174,671
負債、少数株主持分及び資本合計	6,024,923	100.0	6,487,254	100.0	462,331

(2)連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕		
	金 額		百分比%	金 額		百分比%
I 売上高		5,688,753	100.0		6,405,649	100.0
II 売上原価		4,446,980	78.2		5,003,894	78.1
売上総利益		1,241,773	21.8		1,401,754	21.9
III 販売費及び一般管理費		642,544	11.3		664,153	10.4
営業利益		599,229	10.5		737,600	11.5
IV 営業外収益						
1 受取利息	2,054			3,645		
2 受取配当金	454			1,049		
3 為替差益	-			1,613		
4 材料作業屑処分益	45,967			36,062		
5 その他	5,395	53,871	0.9	6,996	49,367	0.8
V 営業外費用						
1 支払利息	19,251			18,376		
2 為替差損	1,328			-		
3 その他	4,903	25,483	0.4	5,210	23,587	0.4
経常利益		627,617	11.0		763,381	11.9
VI 特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	-			693		
2 退職給付引当金戻入益	-			9,953		
3 固定資産売却益	-			49		
4 投資有価証券売却益	-		-	11,434	22,131	0.4
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	-			1,379		
2 固定資産除却損	4,196			3,033		
3 減損損失	9,790			19,521		
4 持分変動損失	20,022	34,009	0.6	-	23,933	0.4
税金等調整前当期純利益		593,607	10.4		761,578	11.9
法人税、住民税及び事業税	280,997			325,716		
法人税等調整額	△ 24,297	256,700	4.5	△ 11,895	313,820	4.9
少数株主利益		100,364	1.7		167,704	2.6
当期純利益		236,543	4.2		280,053	4.4

(3)連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度
		(自 平成16年4月 1日) (至 平成17年3月31日)	(自 平成17年4月 1日) (至 平成18年3月31日)
(資本剰余金の部)			
I. 資本剰余金期首残高		564,725	564,725
II. 資本剰余金期末残高		564,725	564,725
(利益剰余金の部)			
I. 利益剰余金期首残高		1,383,380	1,549,885
II. 利益剰余金増加高			
当期純利益		236,543	280,053
III. 利益剰余金減少高			
1. 配当金		65,038	97,483
2. 役員賞与		5,000	8,000
利益剰余金減少高合計		70,038	105,483
IV. 利益剰余金期末残高		1,549,885	1,724,455

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度
		〔 自平成16年4月 1日 至平成17年3月31日〕	〔 自平成17年4月 1日 至平成18年3月31日〕
		金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		593,607	761,578
2. 減価償却		264,541	261,756
3. 退職給付引当金の増加額(△は減少額)		6,950	△ 11,482
4. 役員退職慰労引当金の増加額		5,625	15,633
5. 賞与引当金の増加額		9,445	3,252
6. 貸倒引当金の増加額(△は減少額)		180	△ 645
7. 受取利息及び受取配当金		△ 2,508	△ 5,013
8. 支払利息		19,251	18,376
9. 為替換算差益		△ 375	△ 356
10. 投資有価証券売却益		—	△ 11,434
11. 有形固定資産売却益		—	△ 49
12. 有形固定資産売却損		—	1,379
13. 有形固定資産除却損		4,196	3,033
14. 減損損失		9,790	19,521
15. 持分変動損		20,022	—
16. 売上債権の増加額		△ 56,877	△ 150,443
17. たな卸資産の増加額		△ 212,082	△ 437,431
18. 仕入債務の増加額		34,588	60,444
19. 役員賞与の支払額		△ 5,000	△ 8,000
20. その他		△ 6,697	△ 15,149
小計		684,659	504,968
21. 利息及び配当金の受取額		2,559	4,744
22. 利息の支払額		△ 19,525	△ 18,738
23. 法人税等の支払額		△ 217,674	△ 318,728
営業活動によるキャッシュ・フロー計		450,019	172,246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の取得による支出		△ 1,000	△ 1,000
2. 有価証券の償還による収入		101,000	1,000
3. 投資有価証券の取得による支出		△ 118,662	△ 17,240
4. 投資有価証券の償還による収入		—	100,000
5. 投資有価証券の売却による収入		—	120,639
6. 有形固定資産の取得による支出		△ 263,880	△ 234,554
7. 有形固定資産の売却による収入		—	32,968
8. 有形固定資産の除却に伴う支出		△ 577	△ 1,100
9. 無形固定資産の取得による支出		△ 681	△ 1,794
投資活動によるキャッシュ・フロー計		△ 283,801	△ 1,080
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金増減額		△ 50,000	200,000
2. 長期借入金による収入		50,000	100,000
3. 長期借入金返済による支出		△ 38,450	△ 173,050
4. 株式の発行による収入		24,750	—
5. 自己株式の取得による支出		△ 2,927	△ 17,084
6. 自己株式の売却による収入		—	5,719
7. 配当金の支払額		△ 65,038	△ 97,483
8. 少数株主への配当金の支払額		△ 20,250	△ 31,500
財務活動によるキャッシュ・フロー計		△ 101,915	△ 13,398
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		375	356
V 現金及び現金同等物の増加額		64,676	158,123
VI 現金及び現金同等物期首残高		742,380	807,057
VII 現金及び現金同等物期末残高		807,057	965,181

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 3 月 3 1 日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 3 月 3 1 日〕
1. 連結の範囲に関する事項	(イ) 連結子会社の数及び名称 ①連結子会社の数 1社 ②連結子会社の名称 日本アトマイズ加工(株) (ロ) 非連結子会社の名称等 ①非連結子会社の数 1社 ②非連結子会社の名称 (有)マイクロテック (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響をおよぼしていないためであります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同 左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の日本アトマイズ加工(株)の決算日は、連結決算日と同一であります。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②デリバティブ取引 時価法を採用しております。 ③たな卸資産 主として総平均法による原価法を採用しております。	(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 ②デリバティブ取引 同 左 ③たな卸資産 同 左

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成16年 4 月 1 日〕 〔至 平成17年 3 月 3 1 日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年 4 月 1 日〕 〔至 平成18年 3 月 3 1 日〕
	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 4～50年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、営業権については5年間均等償却を採用しております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金 金属鉱業等鉱害対策特別措置法に規定する特定施設の使用終了後における鉱害防止費用の支出に備えるため、同法第7条第1項の規定により、金属鉱業事業団に積立てることを要する金額相当額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同 左</p> <p>②無形固定資産 同 左</p> <p>③長期前払費用 同 左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同 左</p> <p>②賞与引当金 同 左</p> <p>③退職給付引当金 同 左</p> <p>④役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>⑤金属鉱業等鉱害防止引当金 同 左</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日 〕
	(ニ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。	(ニ) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準 同 左
	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左
	(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。	(ハ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	_____	連結調整勘定の償却については、3年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 [自平成16年 4月 1日] [至平成17年 3月31日]	当連結会計年度 [自平成17年 4月 1日] [至平成18年 3月31日]
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は9,790千円減少しております。</p> <hr/>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)及び「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は12,897千円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 [自平成16年 4月 1日] [至平成17年 3月31日]	当連結会計年度 [自平成17年 4月 1日] [至平成18年 3月31日]
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示しておりました「設備支払手形」は、当連結会計年度より負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため流動負債の「その他」に含めて表示しております。 なお、前連結会計年度における「設備支払手形」の金額は47,808千円、当連結会計年度における「設備支払手形」の金額は66,961千円であります。</p> <p>「役員退職慰労引当金」は、前連結会計年度まで、固定負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため当連結会計年度より区分掲記しております。 なお、前連結会計年度末の「役員退職慰労引当金」は56,942千円であります。</p> <hr/>	<p>(連結貸借対照表)</p> <hr/> <p>前連結会計年度において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「金属鉱業等鉱害防止引当金」は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「金属鉱業等鉱害防止引当金」の金額は3,617千円であります。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 至平成17年 3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 至平成18年 3月31日〕</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が10,395千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、10,395千円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注 記 事 項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,600,740千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">42,758 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">529,320</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>572,078</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">107,000 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">328,750</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>435,750</u></td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,029,500株であります</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 31,014株であります。</p>	建 物	42,758 千円	土 地	529,320		<u>572,078</u>	短期借入金	107,000 千円	長期借入金	328,750		<u>435,750</u>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は4,783,576千円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建 物</td> <td style="text-align: right;">38,295 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土 地</td> <td style="text-align: right;">529,320</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>567,615</u></td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"><u>420,000</u></td> </tr> </table> <p>3. 当社の発行済株式総数は、普通株式 13,029,500株であります</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 37,778株であります。</p>	建 物	38,295 千円	土 地	529,320		<u>567,615</u>	短期借入金	- 千円	長期借入金	420,000		<u>420,000</u>
建 物	42,758 千円																								
土 地	529,320																								
	<u>572,078</u>																								
短期借入金	107,000 千円																								
長期借入金	328,750																								
	<u>435,750</u>																								
建 物	38,295 千円																								
土 地	529,320																								
	<u>567,615</u>																								
短期借入金	- 千円																								
長期借入金	420,000																								
	<u>420,000</u>																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕																																																																																	
<p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">153,567 千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">213,502</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">13,240</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">37,185</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">31,930</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">20,168</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">26,177 千円</p> <p>3. 固定資産売却損益及び除却損益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">①固定資産売却益</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td colspan="2">②固定資産売却損</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: center;">—</td></tr> <tr><td colspan="2">③固定資産除却損</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">774 千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,417</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,004</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">4,196</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>宮城県 蔵王町</td><td>遊休 資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アンチモン事業、金属粉末事業、不動産賃貸事業及び遊休資産に分けグルーピングを実施しております。</p> <p>上記の土地は市場価格が著しく下落したため、その帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9,790千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は土地 9,790千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、近隣土地の基準地価格を基礎とした指標により評価しております。</p>	運賃・保管料	153,567 千円	給与及び手当	213,502	賞与引当金繰入額	13,240	減価償却費	37,185	旅費通信費	31,930	賃借料	20,168	①固定資産売却益		機械装置及び運搬具	—	②固定資産売却損		機械装置及び運搬具	—	③固定資産除却損		建物及び構築物	774 千円	機械装置及び運搬具	2,417	工具器具及び備品	1,004	計	4,196	場所	用途	種類	宮城県 蔵王町	遊休 資産	土地	<p>1. 主な販売費及び一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">158,134 千円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">215,943</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,303</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">36,313</td></tr> <tr><td>旅費通信費</td><td style="text-align: right;">33,811</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">16,934</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">32,843 千円</p> <p>3. 固定資産売却損益及び除却損益の内訳は以下のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">①固定資産売却益</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">49</td></tr> <tr><td colspan="2">②固定資産売却損</td><td></td></tr> <tr><td>土地</td><td></td><td style="text-align: right;">1,379</td></tr> <tr><td colspan="2">③固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td></td><td style="text-align: right;">1,797</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td></td><td style="text-align: right;">1,057</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td></td><td style="text-align: right;">177</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td></td><td style="text-align: right;">3,033</td></tr> </table> <p>4. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>千葉県 柏市</td><td>遊休 資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、アンチモン事業、金属粉末事業、不動産賃貸事業及び遊休資産に分けグルーピングを実施しております。</p> <p>上記の土地は、前連結会計年度まで社宅建設予定地として金属粉末事業グループに区分しておりましたが、当連結会計年度において社宅用にマンションを取得することに方針を変更いたしましたので、遊休資産に区分しました。</p> <p>上記の土地は、当連結会計年度において、市場価格が著しく下落したため、その帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(19,521千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は土地 19,521千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、譲渡見込価額を基礎とした指標により評価しております。</p>	運賃・保管料	158,134 千円	給与及び手当	215,943	賞与引当金繰入額	17,303	減価償却費	36,313	旅費通信費	33,811	賃借料	16,934	①固定資産売却益		千円	機械装置及び運搬具		49	②固定資産売却損			土地		1,379	③固定資産除却損			建物及び構築物		1,797	機械装置及び運搬具		1,057	工具器具及び備品		177	計		3,033	場所	用途	種類	千葉県 柏市	遊休 資産	土地
運賃・保管料	153,567 千円																																																																																	
給与及び手当	213,502																																																																																	
賞与引当金繰入額	13,240																																																																																	
減価償却費	37,185																																																																																	
旅費通信費	31,930																																																																																	
賃借料	20,168																																																																																	
①固定資産売却益																																																																																		
機械装置及び運搬具	—																																																																																	
②固定資産売却損																																																																																		
機械装置及び運搬具	—																																																																																	
③固定資産除却損																																																																																		
建物及び構築物	774 千円																																																																																	
機械装置及び運搬具	2,417																																																																																	
工具器具及び備品	1,004																																																																																	
計	4,196																																																																																	
場所	用途	種類																																																																																
宮城県 蔵王町	遊休 資産	土地																																																																																
運賃・保管料	158,134 千円																																																																																	
給与及び手当	215,943																																																																																	
賞与引当金繰入額	17,303																																																																																	
減価償却費	36,313																																																																																	
旅費通信費	33,811																																																																																	
賃借料	16,934																																																																																	
①固定資産売却益		千円																																																																																
機械装置及び運搬具		49																																																																																
②固定資産売却損																																																																																		
土地		1,379																																																																																
③固定資産除却損																																																																																		
建物及び構築物		1,797																																																																																
機械装置及び運搬具		1,057																																																																																
工具器具及び備品		177																																																																																
計		3,033																																																																																
場所	用途	種類																																																																																
千葉県 柏市	遊休 資産	土地																																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成17年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年4月1日〕 〔至 平成18年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 807,057 千円 現金及び現金同等物 807,057	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 965,181 千円 現金及び現金同等物 965,181

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成16年 4月 1日〕 〔至 平成17年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成17年 4月 1日〕 〔至 平成18年 3月 31日〕																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
(単位：千円)	(単位：千円)																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">5,508</td> <td style="text-align: center;">5,232</td> <td style="text-align: center;">275</td> </tr> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td style="text-align: center;">27,028</td> <td style="text-align: center;">22,927</td> <td style="text-align: center;">4,100</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">32,536</td> <td style="text-align: center;">28,160</td> <td style="text-align: center;">4,376</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬 具	5,508	5,232	275	工具、器 具及び備 品	27,028	22,927	4,100	合計	32,536	28,160	4,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">5,508</td> <td style="text-align: center;">5,508</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器 具及び備 品</td> <td style="text-align: center;">32,849</td> <td style="text-align: center;">25,537</td> <td style="text-align: center;">7,311</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">38,357</td> <td style="text-align: center;">31,045</td> <td style="text-align: center;">7,311</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械装置 及び運搬 具	5,508	5,508	0	工具、器 具及び備 品	32,849	25,537	7,311	合計	38,357	31,045	7,311
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置 及び運搬 具	5,508	5,232	275																														
工具、器 具及び備 品	27,028	22,927	4,100																														
合計	32,536	28,160	4,376																														
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																														
機械装置 及び運搬 具	5,508	5,508	0																														
工具、器 具及び備 品	32,849	25,537	7,311																														
合計	38,357	31,045	7,311																														
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table style="margin-left: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,400千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,976</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>4,376</u></td> </tr> </table>	1年以内	2,400千円	1年超	1,976	合計	<u>4,376</u>	<table style="margin-left: auto;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,424千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,887</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,311</u></td> </tr> </table>	1年以内	1,424千円	1年超	5,887	合計	<u>7,311</u>																				
1年以内	2,400千円																																
1年超	1,976																																
合計	<u>4,376</u>																																
1年以内	1,424千円																																
1年超	5,887																																
合計	<u>7,311</u>																																
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため支払利子込み法により算定しております。	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等にしめる割合が低いため支払利子込み法により算定しております。																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																
<table style="margin-left: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,388千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">6,388</td> </tr> </table>	支払リース料	6,388千円	減価償却費相当額	6,388	<table style="margin-left: auto;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,885</td> </tr> </table>	支払リース料	2,885千円	減価償却費相当額	2,885																								
支払リース料	6,388千円																																
減価償却費相当額	6,388																																
支払リース料	2,885千円																																
減価償却費相当額	2,885																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1) 株式	35,571	72,432	36,860	43,601	87,289	43,687
(2) 債券						
社債	99,681	100,920	1,238	—	—	—
(3) その他	—	—	—	10,150	10,845	695
小 計	135,253	173,352	38,098	53,751	98,134	44,382
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1) 株式	—	—	—	—	—	—
(2) 債券						
社債	1,000	1,000	—	1,000	1,000	—
(3) その他	10,150	10,148	△ 2	—	—	—
小 計	11,150	11,148	△ 2	1,000	1,000	—
合 計	146,403	184,500	38,096	54,751	99,134	44,382

(2) 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
120,700	11,434	—

(3) 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株 式を除く)	280,000	180,000

(4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位：千円)

区 分	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
①債券						
社債	101,920	—	—	1,000	—	—
②その他	—	10,148	—	10,845	—	—
合 計	101,920	10,148	—	11,845	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は為替予約であります。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益を図る目的で利用しております。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引における取引相手先は、信用力のある大手金融機関に限定しているため、信用リスクはきわめて低いと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社連結グループはリスク管理のための最高経営層の決裁承認を得て実施しております。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)				当連結会計年度末 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価差額 (千円)	契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価差額 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	-	-	-	-	34,291	-	34,124	△166

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっている。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しており、昭和44年に退職一時金の一部を適格退職年金制度に移行しております。

連結子会社は、平成16年2月まで退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しておりましたが、平成16年3月より適格退職年金制度を中小企業退職金共済制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ. 退職給付債務	△ 398,565	△ 419,956
ロ. 年金資産	146,806	194,626
ハ. 未積立退職給付債務	△ 251,758	△ 225,330
ニ. 連結貸借対照表計上純額	△ 251,758	△ 225,330
ホ. 前払年金費用	—	14,945
ヘ. 退職給付引当金	△ 251,758	△ 240,275

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 同左

3. 退職給付費用に関する事項（単位：千円）

	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
イ. 勤務費用	46,751	9,991
ロ. 退職給付費用	46,751	9,991

(注) 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（単位：千円）

	前連結会計年度 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日	当連結会計年度 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日
イ. 割引率（退職一時金）	2.00%	2.00%
ロ. 会計基準変更時差異の処理年数	4年	—

(注) 1. 割引率は、退職一時金制度について退職給付の見込支払日までの平均残存勤務期間に基づいて設定しております。

2. 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 〔至平成17年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 〔至平成18年 3月31日〕
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
未払事業税 15,810	未払事業税 20,177
賞与引当金繰入超過額 29,133	賞与引当金繰入超過額 30,426
貸倒引当金繰入限度額超過額 12	貸倒引当金繰入限度額超過額 1,426
その他 —	その他 1,391
繰延税金資産（流動）計 44,956	繰延税金資産（流動）計 53,421
繰延税金負債（流動）	繰延税金負債（流動）
貸倒引当金 △ 0	貸倒引当金 △ 1
その他有価証券評価差額金 △ 497	その他有価証券評価差額金 △ 279
その他 —	その他 △ 41
繰延税金負債（流動）計 △ 498	繰延税金負債（流動）計 △ 322
繰延税金資産（流動）純額 44,458	繰延税金資産（流動）純額 53,099
繰延税金資産（固定）	繰延税金資産（固定）
役員退職慰労引当金 25,098	役員退職慰労引当金 31,367
退職給付引当金 96,764	退職給付引当金 96,446
ゴルフ会員権評価損 1,396	ゴルフ会員権評価損 1,396
土地減損損失 3,902	土地減損損失 4,476
金属鉱業等鉱害防止引当金否認額 872	金属鉱業等鉱害防止引当金否認額 872
繰延税金資産（固定）計 128,035	繰延税金資産（固定）計 134,560
繰延税金負債（固定）	繰延税金負債（固定）
資産圧縮積立金 △ 24,495	資産圧縮積立金 △ 23,427
特別償却準備金 △ 2,250	特別償却準備金 △ 1,125
前払年金費用 —	前払年金費用 △ 6,008
その他有価証券評価差額金 △ 14,811	その他有価証券評価差額金 △ 17,546
子会社の土地等評価差額 △ 99,618	子会社の土地等評価差額 △ 98,855
繰延税金負債（固定）計 △ 141,175	繰延税金負債（固定）計 △ 146,963
繰延税金負債（固定）純額 △ 13,140	繰延税金負債（固定）純額 △ 12,403
繰延税金資産合計 31,317	繰延税金資産合計 40,695
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率 40.2%
（調整）	（調整）
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%
受取配当金等永久に損金に算入されない項目 △ 1.7%	受取配当金等永久に損金に算入されない項目 △ 1.7%
住民税均等割 0.9%	住民税均等割 0.7%
その他 3.0%	その他 1.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.2%

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報
 当社グループの事業は、「アンチモン事業」と「金属粉末事業」に区分されますが、当連結会計年度の各事業ごとの内訳は次のとおりです。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	アンチモン事業	金属粉末事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高および営業損益	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,203,886	2,484,867	5,688,753	—	5,688,753
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	13,989	13,989	△13,989	—
計	3,203,886	2,498,857	5,702,743	△13,989	5,688,753
営業費用	2,958,069	2,150,045	5,108,114	△18,589	5,089,524
営業利益	245,817	348,812	594,629	4,600	599,229
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,394,364	2,631,773	6,026,138	△1,215	6,024,923
減価償却費	155,189	109,351	264,541	—	264,541
資本的支出	36,965	152,747	189,713	—	189,713

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アンチモン事業	金属粉末事業	計	消去又は全社	連 結
I. 売上高および営業損益	千円	千円	千円	千円	千円
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,552,736	2,852,912	6,405,649	—	6,405,649
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16,734	16,734	△16,734	—
計	3,552,736	2,869,647	6,422,384	△16,734	6,405,649
営業費用	3,374,766	2,315,009	5,689,776	△21,728	5,668,048
営業利益	177,969	554,637	732,607	4,993	737,600
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	3,623,806	2,865,953	6,489,759	△2,505	6,487,254
減価償却費	149,392	112,364	261,756	—	261,756
資本的支出	116,691	60,320	177,011	—	177,011

- (注) 1. 主として製品の種類・性質により事業区分を行っております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) アンチモン事業・・・三酸化アンチモン、三硫化アンチモン
 (2) 金属粉末事業・・・銅粉、錫粉、黄銅粉、青銅粉、鉛青銅粉
 3. 減価償却費および資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当社グループは、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店等がないため該当事項はありません。

(3) 海外売上高

当社グループの海外売上高は、連結売上高に占める割合が10%未満でありますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 至平成17年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 至平成18年 3月31日〕
1株当たり純資産額 241.18 円 1株当たり当期純利益金額 17.58 円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載して ありません。	1株当たり純資産額 254.78 円 1株当たり当期純利益金額 20.96 円 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自平成16年 4月 1日〕 至平成17年 3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成17年 4月 1日〕 至平成18年 3月31日〕
当期純利益 (千円)	236,543	280,053
普通株主に帰属しない金額 (千円)	8,000	7,600
普通株式に係る当期純利益 (千円)	228,543	272,453
期中平均株式数 (株)	13,002,981	12,995,759

(生産、受注及び販売の状況)**(1) 生産実績**

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
アンチモン事業	3,272,589	3,552,214
金属粉末事業	2,486,069	2,930,112
合計	5,758,658	6,482,327

(2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度
アンチモン事業	3,203,886	3,552,736
金属粉末事業	2,484,867	2,852,912
合計	5,688,753	6,405,649

(注) 1. 「(1)生産実績」の金額は、販売価格によっております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社名	住 所		資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	
法人 主要 株主	双日(株)	港区赤坂		292,184,065	卸売業	直接 13.2%	
		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
		兼任 1名	原材料の購入	原材料等の購入	387,511	買掛金	28,183

(注)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社名	住 所		資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	
法人 主要 株主 の子 会社	エヌエヌ ケミカル(株)	港区六本木		4,985,900	卸売業	—	
		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
		—	当社製品の 販売及び材料 等の購入	製品の販売	594,844	売掛金	168,193
			材料の購入	1,569	買掛金	232	

(注)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社名	住 所		資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	
法人 主要 株主	双日(株)	港区赤坂		130,549,826	卸売業	直接 13.2%	
		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
		兼任 1名	原材料の購入	原材料等の購入	555,707	買掛金	41,979

(注)取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社名	住 所		資本金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	
法人 主要 株主 の子 会社	双日 ケミカル(株)	港区六本木		4,985,900	卸売業	—	
		関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
		役員の 兼任等	事業上 の関係				
		—	当社製品の 販売及び材料 等の購入	製品の販売	610,414	売掛金	148,733
			材料の購入	1,698	買掛金	323	

(注)1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 双日ケミカル(株)は、エヌエヌケミカル(株)が平成17年10月1日付で商号変更したものです。

以 上